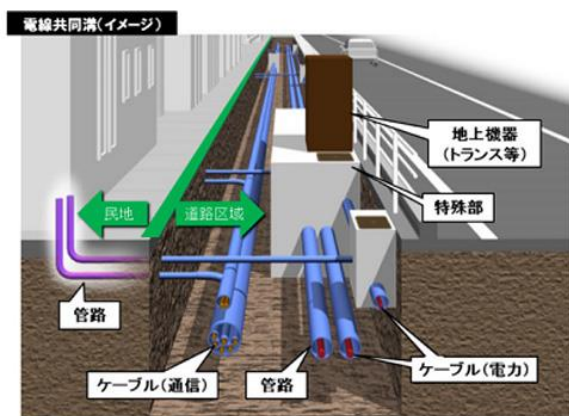


ChatGPT に聞いてみた 無電柱化



無電柱化の推進に関する法律
(2016年施行)
いつ無くなる



国土交通省から



「日本とEU の無電柱化を進める最新の法律の違いは」

ChatGPT:

日本とEU の無電柱化に関する法律や制度の違いは、都市計画の歴史、法制度の厳格さ、費用負担の仕組み、そして公共インフラに対する考え方の違いに起因しています。以下に、両者の主な違いをまとめます。

JP 日本の無電柱化に関する法律と制度

1. 無電柱化の推進に関する法律(2016 年施行)

日本では、2016 年に「無電柱化の推進に関する法律」が施行され、無電柱化の基本理念や国・地方公共団体・事業者の責務、推進計画の策定などが定められました。[国土交通省+1 エネポート+1](#)

この法律に基づき、2021 年には「無電柱化推進計画」が策定され、以下の目標が掲げられています：[電気新聞+2 エネポート+2 国土交通省+2](#)

- **新設電柱の抑制**: 特に緊急輸送道路での新設電柱の禁止。
- **コスト縮減**: 2025 年度までに無電柱化の平均コストを約 2 割削減。
- **事業期間の短縮**: 無電柱化完了までの期間を平均 7 年から 4 年に短縮。[HATCH | 自然電力のメディア+4 国土交通省+4 電気新聞+4 エネポート+2 国土交通省+2 電気新聞+2](#)

また、無電柱化を促進するための税制措置や補助金制度も導入されています。

2. 実施の課題

日本では、無電柱化の実施にあたり以下の課題が指摘されています：

- **費用負担の分担**: 国、地方公共団体、電力・通信事業者の間で費用負担の明確な分担が難しい。
- **技術的・物理的制約**: 狭い道路や高密度な都市構造により、地中化工事が困難。
- **住民の理解と協力**: 工事期間中の不便や費用負担に対する住民の理解が必要。[国土交通省](#)

EU EU 諸国の無電柱化に関する法律と制度

1. 早期からの地中化と法的規制

EU の多くの国では、19 世紀末から都市美観や安全性を重視し、電線の地中化が進められてきました。例えば、ロンドンやパリでは、架空線の設置が禁止されており、法的に無電柱化が義務付けられています。[HATCH | 自然電力のメディア](#)

2. 公共インフラとしての位置づけ

EU 諸国では、電力や通信インフラが公共財として位置づけられており、政府や自治体が主導して無電柱化を進めています。これにより、費用負担の明確化や計画的な整備が可能となっています。

3. 高い地中化率

例えば、オランダでは低・中電圧の電力供給が全て地下化されており、ドイツでも中電圧の 73%、低電圧の 87%が地下に敷設されています。これにより、景観の保護や災害時の安全性が確保されています。

日本とEU の無電柱化制度の比較

項目	日本	EU 諸国
法的規制	一部道路での新設電柱禁止（例：緊急輸送道路）	多くの都市で架空線の設置自体を禁止（例：ロンドン、パリ）
費用負担の仕組み	国、地方公共団体、事業者で分担（明確な基準がない）	政府や自治体が主導し、公共インフラとして整備
地中化率	全国平均で約 1～2%程度	オランダでは 100%、ドイツでは中電圧 73%、低電圧 87%
実施の課題	狭い道路、費用負担の不明確さ、住民の理解不足	初期からの計画的整備により課題が少ない

結論

EU 諸国では、都市計画の初期段階から無電柱化が進められ、法的規制や公共インフラとしての位置づけが明確であるため、無電柱化が当たり前となっています。一方、日本では、歴史的背景や都市構造、費用負担の仕組みなどの課題により、無電柱化の推進が難航しています。今後、日本が EU 諸国のような無電柱化を実現するためには、法制度の強化、費用負担の明確化、住民の理解促進など、総合的な取り組みが求められます。